

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	シャクリー・グローバル・グループ株式会社
【英訳名】	SHAKLEE GLOBAL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 湯田 芳久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3601
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3625
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	22,480	15,496	41,988
経常利益 (百万円)	456	122	1,064
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	23	140	44
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	1,707	1,262
純資産額 (百万円)	19,002	16,168	17,916
総資産額 (百万円)	49,300	40,480	47,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.75	10.29	3.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	3.24
自己資本比率 (%)	37.6	38.8	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,316	526	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312	27	790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	584	559	1,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,071	17,415	20,326

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.05	14.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、個人消費に停滞感がみられるとともに、円高傾向や中国等の景気減速により輸出が低調にとどまるなど景気回復はやや足踏みの状況となりました。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高27,631百万円（前年同期比30.5%減少、為替の影響を除くと21.5%減少）、純売上高（売上割戻差引後）15,496百万円（前年同期比31.1%減少、為替の影響を除くと22.2%減少）となりました。

営業利益は、販売費および一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により613百万円（前年同期比56.8%減少、為替の影響を除くと56.3%減少）となりました。

経常利益は122百万円（前年同期比73.1%減少、為替の影響を除くと97.5%減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

なお四半期純利益には行使期限切れによる新株予約権戻入益126百万円の影響が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金、棚卸資産、その他の流動資産、有形・無形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6,669百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払売上割戻金、未払法人税等、未払費用、その他流動負債、長期借入金、長期リース債務等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ4,922百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少となりました。

これは主に為替の影響により、為替換算調整勘定が2,008百万円減少し、また新株予約権が38百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により140百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が161百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は17,415百万円（前年同四半期末は20,071百万円）となり、前連結会計年度末より2,910百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に法人税等の支払546百万円、未払売上割戻金の減少461百万円、未払費用の減少836百万円等による支出があった一方、税金等調整前四半期純利益248百万円、減価償却費560百万円、のれん償却額288百万円、たな卸資産の減少806百万円等による収入があり、営業活動全体として526百万円の支出となりました。（前年同四半期は1,316百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出123百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円及び従業員に対する貸付金の回収による収入133百万円等により、投資活動全体として27百万円の支出となりました。（前年同四半期は312百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出326百万円、リース債務の返済による支出197百万円等により、財務活動全体として559百万円の支出となりました。（前年同四半期は584百万円の支出）また為替の換算差額により1,796百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、448百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,920,000	25,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,920,000	25,920,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日	-	25,920,000	-	100	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	12,298	47.45
シルバー・ファミリー・ホールディングス・エルエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Corporation Trust Company 1209 Orange Street Corporation Trust Center Wilmington, Delaware 19801 USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,069	31.13
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,004	7.73
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey Channel Islands, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,042	4.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	731	2.82
日本シャクリー取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	273	1.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	164	0.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	97	0.38
渡邊 薫	東京都港区	88	0.34
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	75	0.29
計	-	24,843	95.85

(注) 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,529,000	13,529	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	25,920,000	-	-
総株主の議決権	-	13,529	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	12,298,000	-	12,298,000	47.45
計	-	12,298,000	-	12,298,000	47.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,335	17,426
売掛金	1,485	1,506
商品及び製品	3,196	2,194
原材料及び貯蔵品	1,779	1,565
その他	4,371	3,957
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	31,147	26,629
固定資産		
有形固定資産	3,860	3,131
無形固定資産		
のれん	4,959	4,183
商標	4,343	3,896
その他	1,321	1,212
無形固定資産合計	10,623	9,293
投資その他の資産		
その他	1,518	1,427
投資その他の資産合計	1,518	1,427
固定資産合計	16,002	13,851
資産合計	47,149	40,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,732	1,592
短期借入金	34	-
1年内返済予定の長期借入金	695	653
1年以内のリース債務	445	440
未払売上割戻金	3,089	2,371
未払法人税等	642	366
未払費用	2,704	1,639
代理店研修会議費引当金	164	114
ポイント引当金	234	184
その他	1,919	1,072
流動負債合計	11,662	8,436
固定負債		
長期借入金	11,127	10,132
長期リース債務	1,987	1,687
役員退職慰労引当金	29	34
退職給付に係る負債	2,138	1,977
繰延税金負債	615	548
その他	1,672	1,495
固定負債合計	17,571	15,875
負債合計	29,233	24,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	22,639	22,779
自己株式	7,328	7,330
株主資本合計	16,616	16,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	1,361	647
退職給付に係る調整累計額	586	425
その他の包括利益累計額合計	779	1,067
新株予約権	520	482
純資産合計	17,916	16,168
負債純資産合計	47,149	40,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,480	15,496
売上原価	8,251	5,718
売上総利益	14,229	9,778
販売費及び一般管理費	12,811	9,165
営業利益	1,417	613
営業外収益		
受取利息	30	26
その他	5	7
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
支払利息	297	266
為替差損	594	168
その他	105	89
営業外費用合計	997	523
経常利益	456	122
特別利益		
新株予約権戻入益	-	126
特別利益合計	-	126
税金等調整前四半期純利益	456	248
法人税等	480	108
四半期純利益又は四半期純損失()	23	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23	140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23	140
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	174	2,008
退職給付に係る調整額	100	161
その他の包括利益合計	73	1,847
四半期包括利益	96	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	1,707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456	248
減価償却費	704	560
のれん償却額	333	288
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	30	26
支払利息	297	266
為替差損益(は益)	9	392
売上債権の増減額(は増加)	653	67
たな卸資産の増減額(は増加)	1,665	806
長期前払費用の増減額(は増加)	22	39
仕入債務の増減額(は減少)	212	25
未払売上割戻金の増減額(は減少)	694	461
未払費用の増減額(は減少)	946	836
代理店研修会議費引当金の増減額(は減少)	196	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
その他	94	172
小計	1,224	261
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	294	269
法人税等の支払額	884	546
法人税等の還付額	1,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98	123
無形固定資産の取得による支出	151	36
従業員に対する貸付金の回収による収入	53	133
その他	115	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	32
長期借入金の返済による支出	360	326
リース債務の返済による支出	220	197
自己株式の取得による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378	2,910
現金及び現金同等物の期首残高	19,692	20,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,071	1 17,415

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	367百万円	264百万円

2. 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
代理店研修会議費引当金繰入額	76百万円	40百万円
従業員給与・手当・賞与	3,740	2,986
退職給付費用	373	305
研究開発費	445	448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,080百万円	17,426百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	10
現金及び現金同等物	20,071	17,415

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,170	7,839	11,469	22,480	-	22,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	2,890	-	3,177	3,177	-
計	3,458	10,730	11,469	25,658	3,177	22,480
セグメント利益又は損失()	552	262	711	1,002	416	1,417

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,077	6,949	5,469	15,496	-	15,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,154	-	1,176	1,176	-
計	3,100	8,103	5,469	16,673	1,176	15,496
セグメント利益又は損失()	687	522	75	241	371	613

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円75銭	10円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	23	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	23	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,625	13,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権1種類(新株予約権の数2,000,000個)。

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。